



2018・2019年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

株式会社日本政策投資銀行北海道支店

<https://www.dbj.jp/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店企画調査課 (担当) 廣瀬、坪井、湯山

I. 調査要領

1. 調査目的

年1回の調査による民間設備投資動向の把握。

2. 調査内容

2018年度の設備投資実績額と2019年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業（ただし、金融・保険業等を除く）。

5. 調査時期

2019年6月24日を期日として実施。

6. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	9,849	625
回答社数	5,925	440
回答率	60.2%	70.4%
道内への設備投資を回答した社数	721	435

7. 集計方式

産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。
設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答の得られたデータを集計。

（参考）調査対象年度と調査時点等

調査対象年度	2017	2018	2019
調査時点（年/月）	2018/6（前回調査）	2019/6（今回調査）	
実績・計画	実 績	実 績	計 画
回答社数	674社		721社

（注）本文、図注における注意事項は以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出している。
3. その他製造業：繊維、出版印刷、ゴム、金属製品、一般機械、精密機械、その他製造業を含む。
4. その他非製造業：農林水産業、鉱業、建設、その他非製造業を含む。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2018年度道内設備投資動向

- 2018年度の道内民間設備投資実績は、製造業は減少したものの、非製造業の増加により、全産業では増加（2.6%増）となった。
- 製造業は、「鉄鋼・非鉄金属」（108.8%増）が増加したものの、「輸送用機械」（24.5%減）や「食品」（20.1%減）、「窯業・土石」（42.0%減）が減少したこと等から全体では5年ぶりに減少（12.1%減）した。
- 非製造業は、「運輸」（10.0%減）などが減少したものの、「卸売・小売」（38.5%増）や「通信・情報」（36.8%増）、「不動産」（12.7%増）が増加したため、全体は増加（7.0%増）した。
- 全国と比較すると、全産業では、増加率は全国の方が高いものの、全国・北海道ともに増加している。製造業では、全国は増加したものの、北海道は、前年度の大規模設備投資が剥落した「輸送用機械」、「窯業・土石」、「食品」などの減少が影響し、一時的に減少に転じた。非製造業では、北海道は、「卸売・小売」、「不動産」、「通信・情報」などが牽引し増加に転じたが、増加率では全国を下回った。

2. 2019年度道内設備投資動向

- 2019年度の道内民間設備投資計画は、非製造業が2年連続で増加することに加え、製造業も大幅な増加に転じる結果、全産業では2年連続かつ二桁の増加（11.6%増）となる。
- 製造業は、「食品」、「電気機械」などが減少するものの、「輸送用機械」、「鉄鋼・非鉄金属」などが増加することから、全体では大幅な増加（27.8%増）に転じる。
- 非製造業は、「電力」、「卸売・小売」が減少するものの、「運輸」、「不動産」などが増加することから、全体では2年連続で増加（7.7%増）する。
- 全産業では、北海道は、全国並みの増加率で増加する。
製造業では、「輸送用機械」、「鉄鋼・非鉄金属」などが牽引し、北海道の増加率は全国を上回る。非製造業では、「運輸」、「不動産」などが牽引し増加するが、増加率では全国を下回る。

表-1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
全産業	2.6	11.6	11.1	11.3
(除く電力)	(4.3)	(22.9)	(13.2)	(11.4)
製造業	▲ 12.1	27.8	11.4	13.5
非製造業	7.0	7.7	10.9	10.1
(除く電力)	(13.0)	(21.0)	(14.3)	(10.2)

Ⅲ. 業種別動向

1. 2018年度実績

(1) 全産業

製造業は減少したものの、非製造業の増加により、全産業では増加（2.6%増）となった。

(2) 製造業

改修工事により「鉄鋼・非鉄金属」（108.8%増）が増加したものの、設備改修・能力増強への大規模投資が剥落した「輸送用機械」（24.5%減）や「食品」（20.1%減）、「窯業・土石」（42.0%減）が減少したこと等から全体では5年ぶりに減少（12.1%減）した。

(3) 非製造業

船舶建造や物流センター新設等の投資が一段落した「運輸」（10.0%減）などが減少したものの、設備取得・改修があった「卸売・小売」（38.5%増）や「通信・情報」（36.8%増）、ビル施設整備があった「不動産」（12.7%増）が増加したため、全体は増加（7.0%増）した。

表-2 2018年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2017年度実績		2018年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全 産 業	4,036	100.0	4,141	100.0	2.6	104	2.6
(除く電力)	(2,710)	(67.1)	(2,827)	(68.3)	(4.3)	(117)	(2.9)
製 造 業	937	23.2	824	19.9	▲ 12.1	▲ 113	▲ 2.8
食 品	251	6.2	200	4.8	▲ 20.1	▲ 50	▲ 1.3
紙 ・ パ ル プ	78	1.9	66	1.6	▲ 16.0	▲ 13	▲ 0.3
化 学	24	0.6	18	0.4	▲ 24.5	▲ 6	▲ 0.1
石 油	3	0.1	13	0.3	368.6	10	0.3
窯 業 ・ 土 石	102	2.5	59	1.4	▲ 42.0	▲ 43	▲ 1.1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	41	1.0	86	2.1	108.8	45	1.1
電 気 機 械	42	1.0	29	0.7	▲ 31.4	▲ 13	▲ 0.3
輸 送 用 機 械	316	7.8	238	5.8	▲ 24.5	▲ 78	▲ 1.9
そ の 他 製 造 業	81	2.0	115	2.8	42.4	34	0.8
非 製 造 業	3,099	76.8	3,317	80.1	7.0	218	5.4
(除く電力)	(1,773)	(43.9)	(2,003)	(48.4)	(13.0)	(231)	(5.7)
卸 売 ・ 小 売	312	7.7	432	10.4	38.5	120	3.0
不 動 産	300	7.4	338	8.2	12.7	38	0.9
運 輸	534	13.2	481	11.6	▲ 10.0	▲ 53	▲ 1.3
電 力	1,327	32.9	1,314	31.7	▲ 1.0	▲ 13	▲ 0.3
ガ ス	204	5.1	215	5.2	5.4	11	0.3
通 信 ・ 情 報	97	2.4	133	3.2	36.8	36	0.9
リ ー ス	22	0.5	37	0.9	72.3	16	0.4
サ ー ビ ス	259	6.4	273	6.6	5.6	14	0.4
そ の 他 非 製 造 業	45	1.1	94	2.3	106.6	48	1.2

2. 2019年度計画

(1)全産業

非製造業が2年連続で増加することに加え、製造業も大幅な増加に転じる結果、全産業では2年連続かつ二桁の増加（11.6%増）となる。

(2)製造業

製造生産設備の改修・増築などが一段落した「食品」（11.3%減）、「電気機械」（25.2%減）などは減少するものの、新製品対応投資等のある「輸送用機械」（65.1%増）、改修工事のある「鉄鋼・非鉄金属」（95.0%増）などが増加することから、全体では大幅な増加（27.8%増）に転じる。

(3)非製造業

ウエイトの高い「電力」（14.6%減）、建物取得や施設建設が終了した「卸売・小売」（18.9%減）などが減少するものの、新車両導入やシステム更新投資のある「運輸」（54.4%増）、ビル施設整備のある「不動産」（66.1%増）などが増加することから、全体では2年連続で増加（7.7%増）する。

表-3 2019年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2018年度実績		2019年度計画		増減率	増減額	
	投資額	構成比	投資額	構成比		寄与度	
全 産 業	4,379	100.0	4,888	100.0	11.6	509	11.6
(除く電力)	(3,065)	(70.0)	(3,765)	(77.0)	(22.9)	(700)	(16.0)
製 造 業	846	19.3	1,082	22.1	27.8	236	5.4
食 品	217	4.9	192	3.9	▲ 11.3	▲ 24	▲ 0.6
紙 ・ パ ル プ	66	1.5	64	1.3	▲ 2.3	▲ 2	▲ 0.0
化 学	19	0.4	19	0.4	1.5	0	0.0
石 油	13	0.3	13	0.3	3.7	0	0.0
窯 業 ・ 土 石	60	1.4	63	1.3	4.8	3	0.1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	86	2.0	167	3.4	95.0	81	1.9
電 気 機 械	32	0.7	24	0.5	▲ 25.2	▲ 8	▲ 0.2
輸 送 用 機 械	239	5.5	394	8.1	65.1	155	3.6
そ の 他 製 造 業	116	2.7	145	3.0	24.9	29	0.7
非 製 造 業	3,533	80.7	3,806	77.9	7.7	273	6.2
(除く電力)	(2,219)	(50.7)	(2,684)	(54.9)	(21.0)	(465)	(10.6)
卸 売 ・ 小 売	541	12.4	439	9.0	▲ 18.9	▲ 102	▲ 2.3
不 動 産	407	9.3	675	13.8	66.1	269	6.1
運 輸	503	11.5	777	15.9	54.4	274	6.3
電 力	1,314	30.0	1,123	23.0	▲ 14.6	▲ 191	▲ 4.4
ガ ス	216	4.9	209	4.3	▲ 3.3	▲ 7	▲ 0.2
通 信 ・ 情 報	134	3.1	116	2.4	▲ 13.6	▲ 18	▲ 0.4
リ ー ス	37	0.8	28	0.6	▲ 24.7	▲ 9	▲ 0.2
サ ー ビ ス	278	6.3	339	6.9	22.1	61	1.4
そ の 他 非 製 造 業	103	2.4	101	2.1	▲ 2.4	▲ 3	▲ 0.1

IV. 全国との比較

1. 2018年度実績

全国と比較すると、全産業では、増加率は全国の方が高いものの、全国・北海道ともに増加している。製造業では、全国は増加したものの、北海道は、前年度の大規模設備投資が剥落した「輸送用機械」、「窯業・土石」、「食品」などの減少が影響し、一時的に減少に転じた。非製造業では、北海道は、「卸売・小売」、「不動産」、「通信・情報」などが牽引し増加に転じたが、増加率では全国を下回った。

表－4 2018年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	2.6	100.0	2.6	11.1	100.0	11.1
(除 く 電 力)	(4.3)	(68.3)	(2.9)	(13.2)	(88.0)	(11.4)
製 造 業	▲ 12.1	19.9	▲ 2.8	11.4	33.9	3.9
食 品	▲ 20.1	4.8	▲ 1.3	2.6	2.3	0.1
紙 ・ パ ル プ	▲ 16.0	1.6	▲ 0.3	26.6	0.8	0.2
化 学	▲ 24.5	0.4	▲ 0.1	23.3	5.3	1.1
石 油	368.6	0.3	0.3	15.1	1.1	0.2
窯 業 ・ 土 石	▲ 42.0	1.4	▲ 1.1	20.9	0.9	0.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	108.8	2.1	1.1	8.9	5.1	0.5
電 気 機 械	▲ 31.4	0.7	▲ 0.3	5.3	3.8	0.2
輸 送 用 機 械	▲ 24.5	5.8	▲ 1.9	13.0	7.6	1.0
そ の 他 製 造 業	42.4	2.8	0.8	7.0	6.9	0.5
非 製 造 業	7.0	80.1	5.4	10.9	66.1	7.2
(除 く 電 力)	(13.0)	(48.4)	(5.7)	(14.3)	(54.1)	(7.5)
卸 売 ・ 小 売	38.5	10.4	3.0	6.5	5.6	0.4
不 動 産	12.7	8.2	0.9	18.4	8.6	1.5
運 輸	▲ 10.0	11.6	▲ 1.3	18.6	17.0	3.0
電 力	▲ 1.0	31.7	▲ 0.3	▲ 2.2	12.0	▲ 0.3
ガ ス	5.4	5.2	0.3	5.8	1.6	0.1
通 信 ・ 情 報	36.8	3.2	0.9	8.4	11.1	1.0
リ ー ス	72.3	0.9	0.4	19.5	5.4	1.0
サ ー ビ ス	5.6	6.6	0.4	19.1	2.5	0.4
そ の 他 非 製 造 業	106.6	2.3	1.2	9.4	2.4	0.2

2. 2019年度計画

全産業では、北海道は、全国並みの増加率で増加する。
 製造業では、「輸送用機械」、「鉄鋼・非鉄金属」などが牽引し、北海道の増加率は全国を上回る。非製造業では、「運輸」、「不動産」などが牽引し、増加するが、増加率では全国を下回る。

表－5 2019年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	11.6	100.0	11.6	11.3	100.0	11.3
(除く電力)	(22.9)	(77.0)	(16.0)	(11.4)	(92.5)	(10.6)
製 造 業	27.8	22.1	5.4	13.5	35.7	4.7
食 品	▲ 11.3	3.9	▲ 0.6	7.8	2.6	0.2
紙 ・ パ ル プ	▲ 2.3	1.3	▲ 0.0	10.9	0.8	0.1
化 学	1.5	0.4	0.0	17.1	6.1	1.0
石 油	3.7	0.3	0.0	24.3	1.3	0.3
窯 業 ・ 土 石	4.8	1.3	0.1	13.2	1.0	0.1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	95.0	3.4	1.9	23.2	4.1	0.9
電 気 機 械	▲ 25.2	0.5	▲ 0.2	9.0	3.9	0.4
輸 送 用 機 械	65.1	8.1	3.6	13.3	8.3	1.1
そ の 他 製 造 業	24.9	3.0	0.7	9.3	7.6	0.7
非 製 造 業	7.7	77.9	6.2	10.1	64.3	6.5
(除く電力)	(21.0)	(54.9)	(10.6)	(10.2)	(56.8)	(5.8)
卸 売 ・ 小 売	▲ 18.9	9.0	▲ 2.3	10.1	6.2	0.6
不 動 産	66.1	13.8	6.1	10.5	8.8	0.9
運 輸	54.4	15.9	6.3	14.8	18.6	2.7
電 力	▲ 14.6	23.0	▲ 4.4	9.2	7.5	0.7
ガ ス	▲ 3.3	4.3	▲ 0.2	12.4	1.8	0.2
通 信 ・ 情 報	▲ 13.6	2.4	▲ 0.4	5.0	10.9	0.6
リ ー ス	▲ 24.7	0.6	▲ 0.2	▲ 3.4	4.9	▲ 0.2
サ ー ビ ス	22.1	6.9	1.4	13.1	2.7	0.4
そ の 他 非 製 造 業	▲ 2.4	2.1	▲ 0.1	25.4	2.9	0.7

表一6 地域別設備投資動向

(単位:%)

	2018年度実績増減率			2019年度計画増減率			主要増減寄与業種(18・19年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	11.1 (13.2)	11.4	10.9 (14.3)	11.3 (11.4)	13.5	10.1 (10.2)	運輸 輸送用機械 化学	2.7 1.1 1.0	リース その他非製造業 繊維	▲ 0.2 0.0 0.1
北海道	2.6 (4.3)	▲ 12.1	7.0 (13.0)	11.6 (22.9)	27.8	7.7 (21.0)	運輸 不動産 輸送用機械	6.3 6.1 3.6	電力 卸売・小売 食品	▲ 4.4 ▲ 2.3 ▲ 0.6
東北	▲ 8.0 (15.9)	20.9	▲ 16.5 (9.9)	5.5 (9.1)	21.0	▲ 11.6 (▲ 7.4)	輸送用機械 電気機械 化学	3.9 2.9 1.9	不動産 電力 その他非製造業	▲ 3.2 ▲ 2.8 ▲ 1.4
北関東 甲信	14.0 (14.9)	13.3	16.0 (20.8)	15.0 (6.9)	7.8	36.2 (4.2)	電力 化学 輸送用機械	8.3 5.1 2.7	食品 その他製造業 不動産	▲ 2.7 ▲ 2.2 ▲ 1.2
首都圏	16.1 (16.3)	6.6	18.9 (19.1)	13.6 (14.3)	18.6	12.4 (13.2)	不動産 運輸 輸送用機械	4.4 4.2 1.0	電力 電気機械 通信・情報	▲ 0.6 ▲ 0.3 ▲ 0.3
北陸	13.7 (10.6)	3.8	21.4 (44.8)	29.2 (10.2)	11.1	44.9 (6.9)	電力 化学 一般機械	23.1 2.8 2.1	電気機械 運輸 鉄鋼	▲ 7.0 ▲ 1.5 ▲ 0.1
東海	13.5 (15.8)	17.0	6.5 (11.2)	9.5 (9.8)	6.3	21.9 (24.1)	不動産 一般機械 電気機械	2.9 1.5 1.3	サービス 輸送用機械 電力	▲ 0.6 ▲ 0.6 ▲ 0.3
関西	18.7 (19.5)	1.7	29.7 (33.3)	6.8 (5.9)	34.3	▲ 6.1 (▲ 9.8)	輸送用機械 その他製造業 一般機械	2.2 2.2 1.7	不動産 運輸 精密機械	▲ 4.5 ▲ 2.1 ▲ 0.8
中国	▲ 6.1 (▲ 1.0)	8.0	▲ 22.8 (▲ 26.3)	17.9 (18.9)	21.8	6.5 (8.9)	輸送用機械 電気機械 化学	9.4 3.7 2.5	石油 食品 金属製品	▲ 0.9 ▲ 0.5 ▲ 0.3
四国	13.6 (17.3)	26.3	▲ 0.1 (▲ 2.6)	10.6 (13.4)	9.0	14.1 (24.1)	電気機械 卸売・小売 化学	6.1 4.6 3.6	石油 電力 不動産	▲ 2.6 ▲ 2.4 ▲ 1.9
九州	17.6 (16.0)	11.6	22.6 (19.9)	15.8 (17.3)	13.2	17.9 (20.9)	運輸 電気機械 非鉄金属	6.9 3.9 3.7	食品 その他製造業 サービス	▲ 2.6 ▲ 2.3 ▲ 0.8

(注) 1. 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

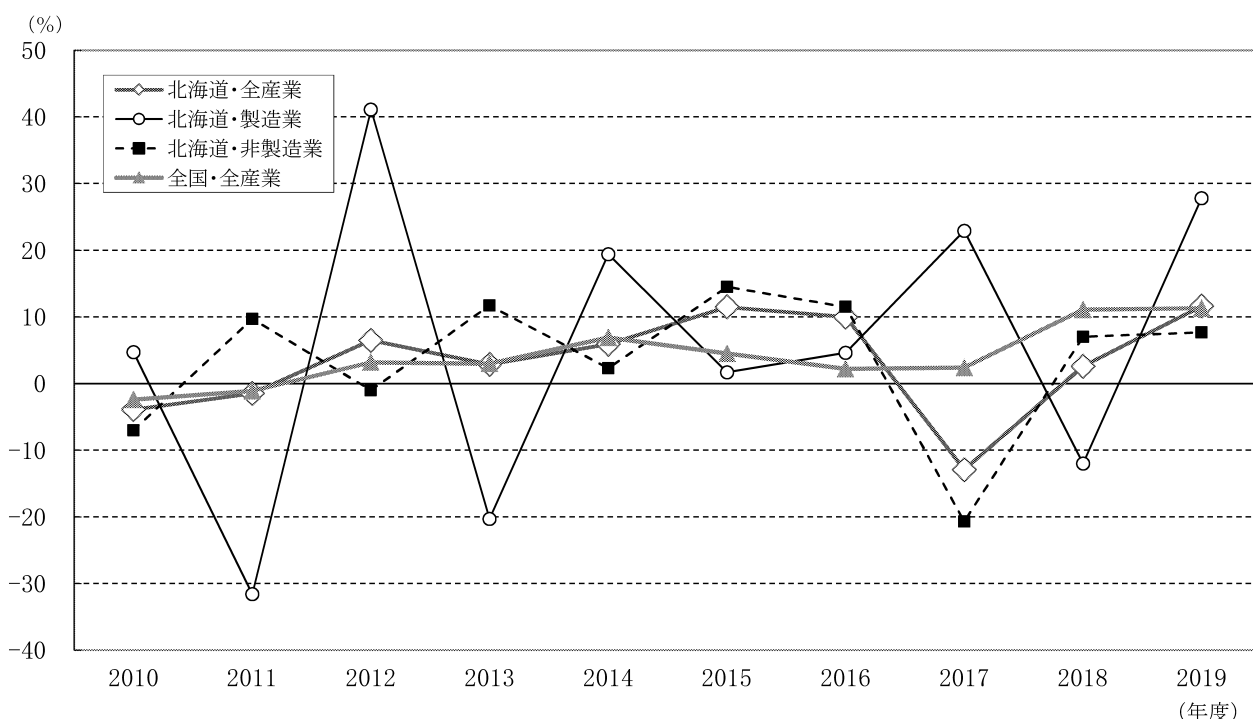
2. 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

3. 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東 海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北 陸：富山、石川、福井
 関 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四 国：徳島、香川、愛媛、高知
 九 州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

V. 長期推移

- 道内設備投資は、リーマンショック後の減少基調から回復した2012年度以降、5年連続で増加していたが、2017年度に減少に転じた。しかし2018年度実績で再び増加し、2019年度計画では、リーマンショック後最も高い水準となる。
- 製造業は増減を繰り返したが、2014年度以降4年連続の増加となったものの、2018年度実績では減少に転じた。2019年度計画では大幅に増加となる。非製造業は、製造業に比べて小幅な変動で推移しており、2013年度以降は増加していたが、2017年度実績では一時的に減少に転じた。しかし2018年度実績、2019年度計画では共に増加となる。

図－1 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

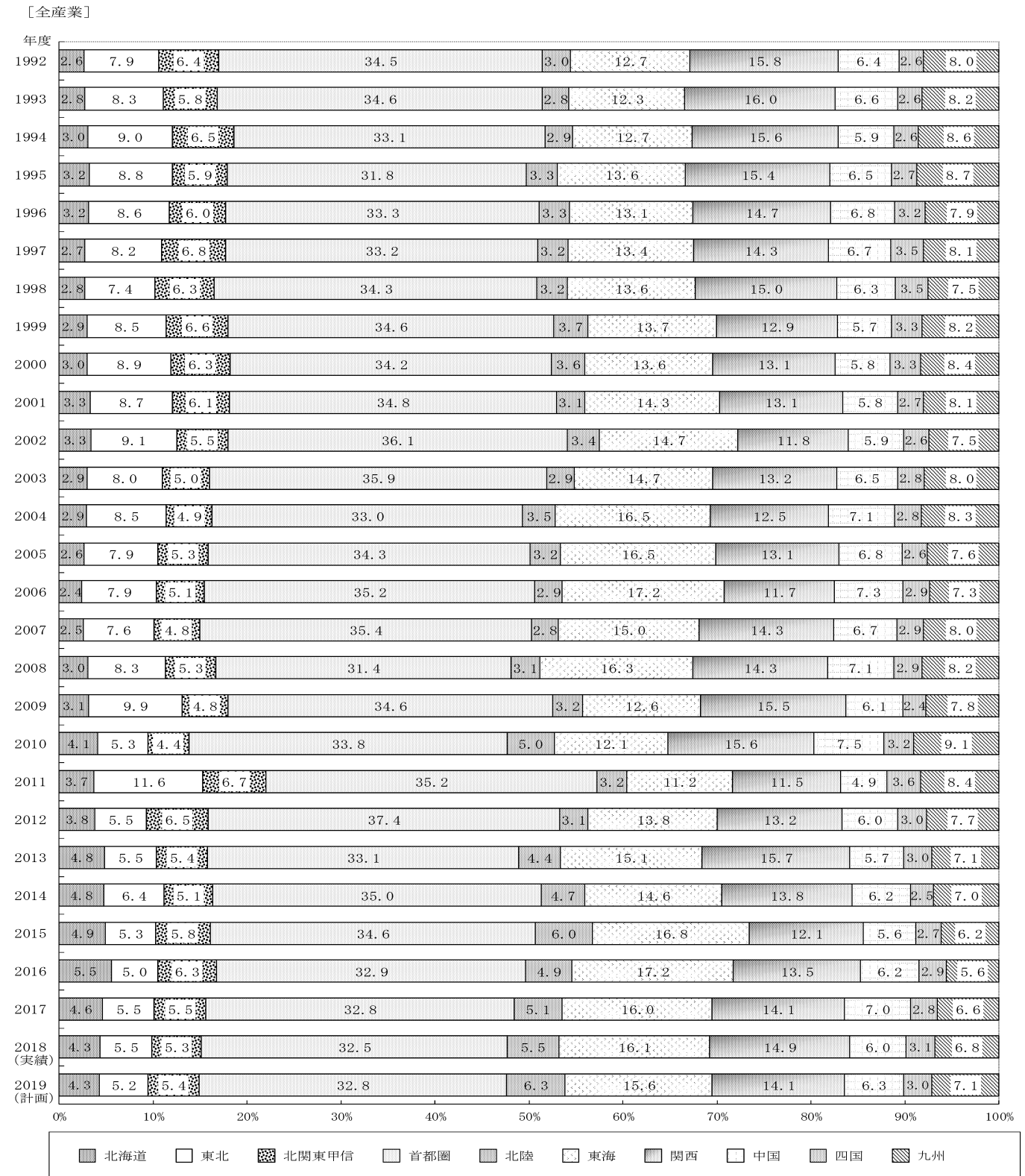


表－7 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位:%)

調査年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
調査時点	2011年7月 10/09	2012年6月 11/10	2013年6月 12/11	2014年6月 13/12	2015年6月 14/13	2016年6月 15/14	2017年6月 16/15	2018年6月 17/16	2019年6月 18/17	2019年6月 19/18
北海道										
全産業	▲ 3.9	▲ 1.5	6.5	2.9	5.9	11.5	10.0	▲ 12.9	2.6	11.6
(除く電力)	(0.6)	(▲ 3.8)	(10.6)	(▲ 8.6)	(20.1)	(6.8)	(12.0)	(▲ 10.0)	(4.3)	(22.9)
製造業	4.7	▲ 31.6	41.1	▲ 20.3	19.4	1.7	4.6	22.9	▲ 12.1	27.8
非製造業	▲ 7.0	9.7	▲ 1.0	11.7	2.3	14.5	11.5	▲ 20.7	7.0	7.7
(除く電力)	(▲ 2.4)	(16.4)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(20.4)	(9.5)	(15.7)	(▲ 22.8)	(13.0)	(21.0)
全国										
全産業	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	11.3
(除く電力)	(▲ 3.6)	(▲ 1.1)	(4.3)	(4.1)	(7.8)	(3.4)	(3.6)	(0.7)	(13.2)	(11.4)
製造業	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	5.0	8.3	5.1	1.6	11.4	13.5
非製造業	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	5.9	7.9	2.7	0.8	2.8	10.9	10.1
(除く電力)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(5.3)	(8.5)	(9.5)	(0.5)	(2.7)	(0.2)	(14.3)	(10.2)

図-2 地域別設備投資シェア

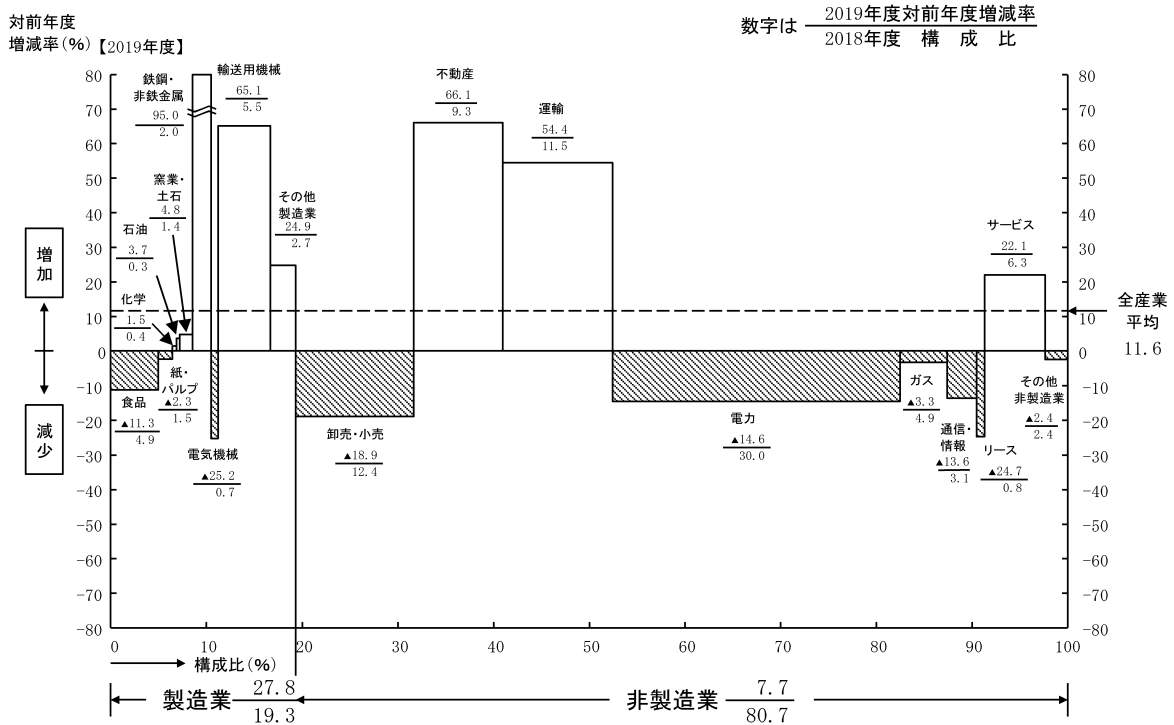
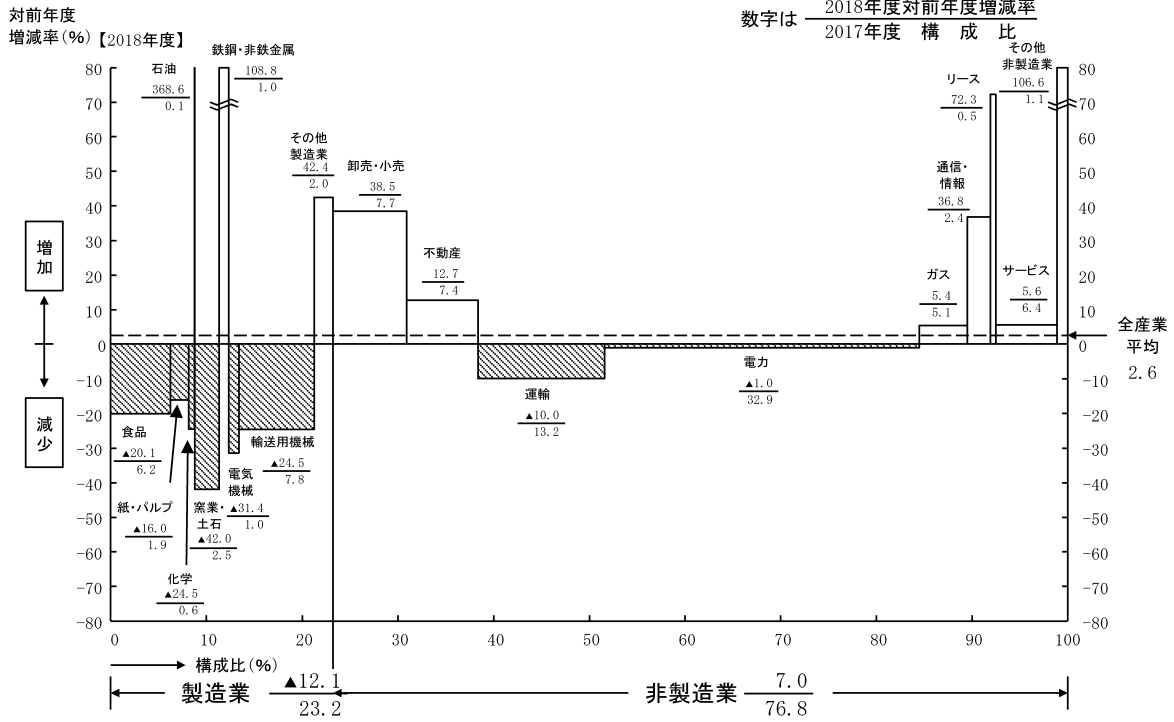


(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

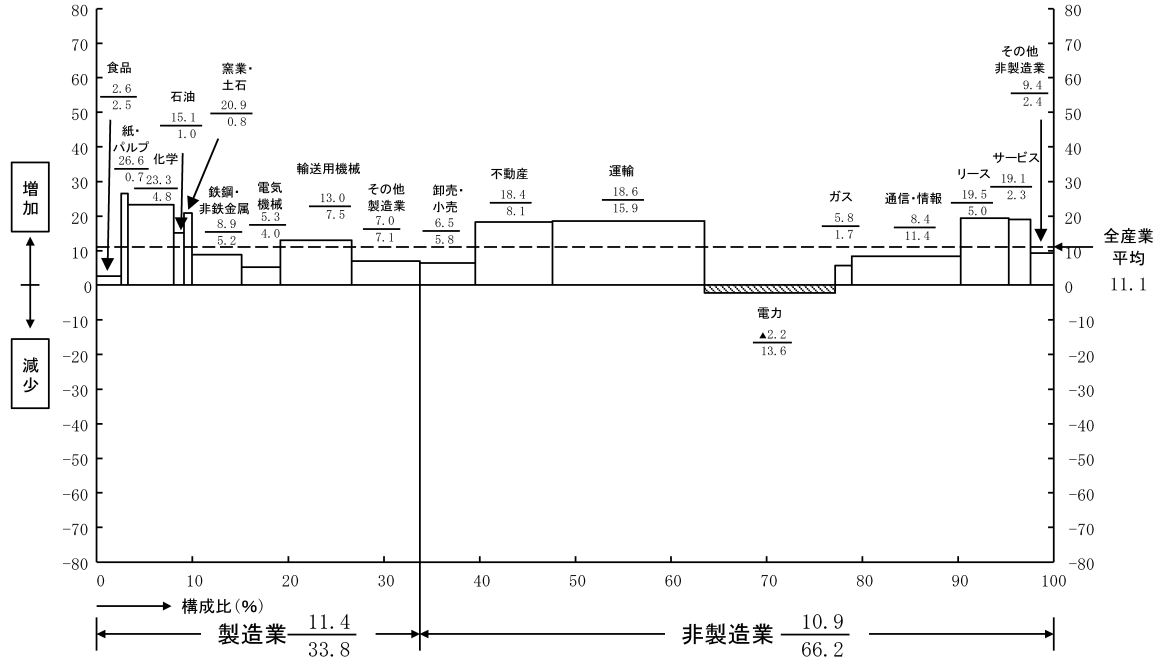
北海道の2018年度設備投資実績および2019年度計画



全国の2018年度設備投資実績および2019年度計画

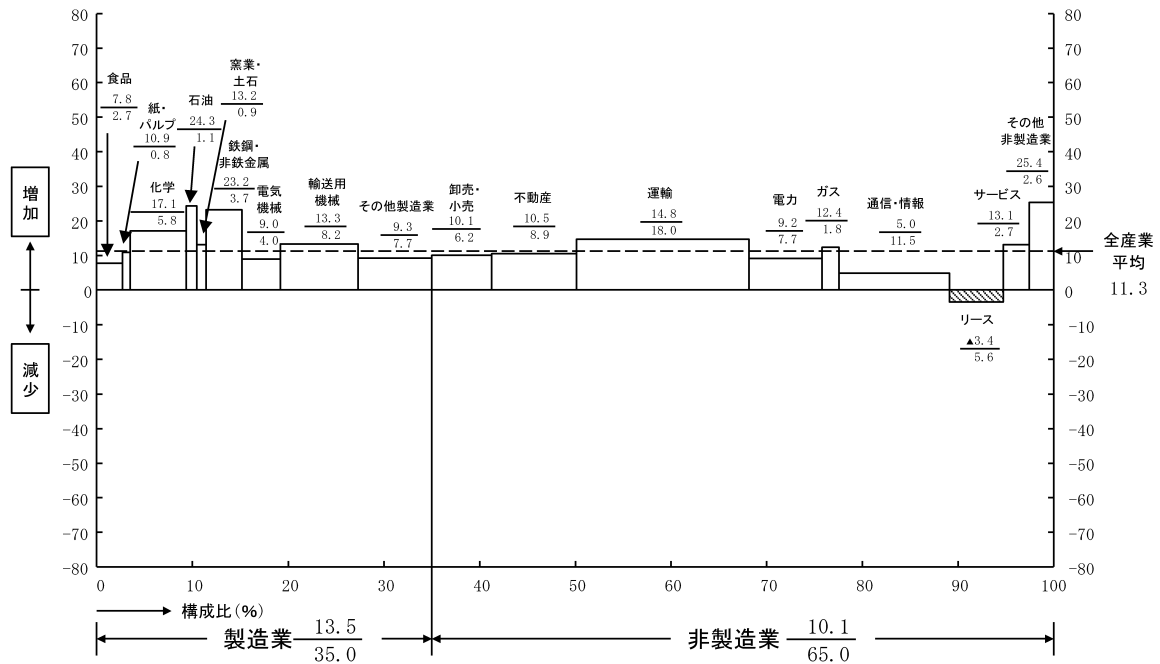
対前年度
増減率(%)【2018年度】

数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$



対前年度
増減率(%)【2019年度】

数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度 構成比}$



©Development Bank of Japan Inc. 2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan